

平成 2 5 年度中小企業者に関する国等の契約の方針

平成 2 5 年 6 月 2 5 日

閣 議 決 定

## 平成25年度中小企業者に関する国等の契約の方針

平成25年6月25日

閣議決定

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号。以下「官公需法」という。）第4条第2項に基づき、平成25年度における中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「国等の契約の方針」という。）を次のとおり定める。

我が国経済は、このところ一部に変化の兆しがみられるものの、緩やかなデフレ状況にあり、現下の厳しい経済情勢の中で、経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業・小規模事業者（官公需法第2条に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）の受注機会を確保することは極めて重要である。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「東日本大震災」という。）が東日本太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしており、被災した中小企業・小規模事業者の早期の復旧・復興や被災者の雇用の確保が喫緊の課題となっており、全国の中小企業・小規模事業者の事業環境にも影響が及んでいることに留意する必要がある。

こうした認識の下、国等（官公需法第2条第2項に定める「国等」をいう。以下同じ。）は、中小企業基本法第3条に掲げる基本理念に則り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、国等の契約の方針に基づき、中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大のための措置を講ずるものとする。その運用に際しては、国等の調達する物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の受注を確保しようとする中小企業・小規模事業者の自主的な努力を助長し、公正な競争が行われるよう配慮するものとする。また、国等としても、調達における経済性の原則の重要性を踏まえつつ、契約の内容及び状況等に応じた適正な予定価格の作成により物件等の発注を推進することとする。

なお、国等の契約の締結に当たっては、予算の適正な使用に留意し、消費税及び地方消費税については、その適正な転嫁を受け入れるとともに、東日本大震災に係る措置をとる場合も含め、世界貿易機関政府調達協定及び政府調達に関する我が国の各種行動計画との整合性を確保するものとする。

また、国は、地方公共団体に対し、国等の契約の方針を参考として、地域の実情に応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置を講じ、適切な運用が図られるよう要請する。

さらに、国は、民営化された独立行政法人等のうち、国及び地方

公共団体がその株式の過半を保有している会社に対し、国等の契約の方針を参考として、可能な限り、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置を講じるよう要請する。

## 第1 中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置

国等は、平成25年度においては、次の措置を強力に推進するものとする。

### 1 東日本大震災の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮

東日本大震災の被災地域等の中小企業・小規模事業者の早期の復旧・復興を支援するため、国等は、特に以下の措置を講じることとする。

#### (1) 官公需相談窓口における相談対応

国等は、被災地域の官公需相談窓口において、被災地域の中小企業・小規模事業者の相談に適切に対応し、その受注機会の増大に努めるものとする。

#### (2) 適正な納期・工期の設定及び迅速な支払

国等は、被災地域における物件等の発注に当たっては、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するとともに、支払については、発注にかかる工事等の完了後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに行うよう努めるものとする。

#### (3) 地域中小企業の適切な評価

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、緊急性、迅速性が損なわれないよう配慮しつつ、地域の建設業者等を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる役務及び工事等において適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとする。

#### (4) 適切な予定価格の作成

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、当該地域における需給の状況、原材料及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等については、特に、最新の実勢価格や需給の状況等を考慮するよう

努めるものとする。

(5) 科学的・客観的根拠に基づく適切な契約

国等は、物件の発注に当たっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、単に周辺地域で生産されている等の理由により不当に取引を制限したり、返品等をする事がないよう、科学的・客観的根拠に基づき適切な契約に努めるものとする。

(6) 官公需を通じた被災地域への支援

国等は、被災地域の復興を支援するため、国等が直接運営する食堂等における食材や表彰等の行事における記念品等地域性の高い物品を調達する場合にあっては、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう努めるものとする。また、食堂運営や表彰等の行事が委託事業の場合は、受託者に対し被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう奨励に努めるものとする。さらに、国等の施設内で食堂を運営する事業者に対しても、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう奨励に努めるものとする。

2 官公需情報の提供の徹底

国等は、透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、官公需に関連する情報の中小企業・小規模事業者への提供促進のため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 各府省、公庫等ごとの契約目標等の公表

- ① 国等は、中小企業・小規模事業者向け契約の目標金額及び実績金額について、各府省及び公庫等（官公需法第2条第2項に定める「公庫等」をいう。以下同じ。）別に、物件、工事及び役務別の情報を公表するものとする。
- ② 国等は、競争促進に資する新たな指標として、入札件数等の情報提供に努めるものとする。

(2) 個別発注情報の提供と説明

- ① 国等は、物件等であって、一般競争、企画競争又は公募による発注に関連する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、中小企業・小規模事業者提供するよう努めるものとする。
- ② 国等は、発注計画の策定が可能なものについては、これを積極的に定め、中小企業・小規模事業者提供するよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注を行うに際しては、中小企業・小規

模事業者の入札等が円滑に行われるよう、性能、規格等必要な事項について十分説明に努めるものとする。

(3) 官公需情報ポータルサイトによる情報の一括提供

- ① 中小企業・小規模事業者が発注に関連する情報を入手しやすくするため、中小企業庁がインターネット上に「官公需情報ポータルサイト」を運営し、国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報を中小企業・小規模事業者が一括して入手できるようにする。
- ② また、中小企業・小規模事業者の自主的努力を助長するため、当該サイトにおいて、国等が公表する競争契約参加資格申請に関する情報を始めとした官公需に関する情報を一元的に集約し、中小企業・小規模事業者に提供するものとする。
- ③ さらに、中小企業・小規模事業者を支援する機関においては、その支援ツールとして当該サイトの活用を促進するものとする。

(4) 官公需に関する相談体制の整備

- ① 国等は、官公需の受注に意欲的な中小企業・小規模事業者の受注能力の向上に資するよう、中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報を提供する等必要な指導に努めるものとする。
- ② 国等は、契約担当官等（公庫等においてはこれに準ずる役職）を置いている部局ごとに官公需相談担当者を明確にし、「官公需相談窓口」を常設するとともに、当該窓口の所在情報を中小企業庁が取りまとめ、公表するものとする。
- ③ 中小企業庁は、全国の中小企業団体中央会が「官公需総合相談センター」を設置し、官公需に関する中小企業・小規模事業者からの相談に応じ適切な支援及び情報の提供等の充実に努める取組を支援する。

3 中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とする工夫

(1) 総合評価落札方式の適切な活用

国等は、物件等の発注に当たっては、内容に応じて総合評価落札方式の適切な活用に努め、評価の際に価格以外の要素を適切に評価するとともに、その前提として品質・機能の水準等を明確にする発注仕様書の作成に努めるものとする。

(2) 分離・分割発注の推進

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な

限り分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等を含んだ物件及び役務の発注に当たっては、同様に、経済合理性・公正性等を検討した上で、商品等を種類ごとに分離することや契約期間を一定期間ごとに分割するなどの分離・分割発注を行うよう努めるものとする。

② 国等は、分離・分割発注に際し、中小企業庁が取りまとめる効率的な分離・分割発注に係る事例を参考として活用するとともに、分野に応じて、部内の人材育成又は外部人材の活用等により、発注能力の向上等体制整備に努めるものとする。

③ 公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じたコスト縮減を図る観点から適切な発注ロットの設定が要請されているところであり、国等は、かかる要請を前提として分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

### (3) 適正な納期・工期、納入条件等の設定

① 国等は、物件等の発注に当たっては、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するものとする。

② 国等は、物件の発注に当たっては、納入場所、納入回数をはじめとする納入条件等について、明確なものとするよう努めるものとする。

③ 国等は、物件等の発注に当たっては、真にやむを得ないと認められる場合を除き、直接の銘柄指定はもとより原材料等の間接の銘柄指定等を行わないものとする。

なお、参考銘柄として固有の商品を例示する場合においては複数の商品を例示する等、実質的な銘柄指定とならないよう配慮するものとする。

### (4) 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

① 国等は、一括調達又は共同調達を行う場合は、経済合理性に留意しつつ、中小企業庁が取りまとめ分析した事例も参考に、適切な調達品目の分類化を行い、対象品目を選定するとともに、適切な配送エリアの設定を行うよう努めるものとする。

また、単価契約の際には、適正な予定数量を設定するよう努めるものとする。

② 国等は、既に実施されている総合評価落札方式、一括調達及び共同調達以外の新たな調達・契約手法の多様化を行う場合には、中小企業・小規模事業者の事業環境への悪影響が生

じることのないよう適切な要件設定等を行うとともに、経済合理性に留意しつつ、積極的に中小企業・小規模事業者の受注機会を確保するよう努めるものとする。

(5) 知的財産権の取り扱いの明記

国等は、物件及び役務の発注に当たっては、発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合は、当該知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にするよう努めるものとする。

(6) 同一資格等級区分内の者による競争の確保

① 国等は、一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、一括調達又は共同調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする。

③ 国等は、資格等級に対応する契約の予定金額については、価格水準の変動等をも勘案しつつ、適時見直しを行う等一層の適正化を図るとともにこれを公表するものとする。

(7) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

① 国等は、中小企業官公需特定品目（織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品）の発注を行うに際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあっては、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(8) 官公需適格組合等の活用

① 国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、官公需適格組合の競争契約参加資格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の一層の活用を努めるものとする。

③ 国等は、官公需適格組合制度について、官公需適格組合の発注機関別受注実績を公表するほか、各府省等は、中小企業

庁と協力しつつ、発注機関に対し、当該制度の一層の周知徹底に努めるものとする。また、国は、地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとする。

(9) 調達手続の簡素・合理化

- ① 国等は、競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化等を一層推進するものとする。
- ② 国等は、国における競争契約参加資格審査申請手続の電子化の実施状況及び入札・開札手続の電子化の導入状況等を踏まえ、中小企業・小規模事業者の円滑な対応に留意しつつ、電子的手段の導入に努めるものとする。

4 中小企業・小規模事業者の特性を踏まえた配慮

(1) 技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注機会の増大

国等は、技術力のある中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用を努めるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする。

(2) 地域の中小企業・小規模事業者等の積極活用

国等は、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進することにより、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図るものとする。

(3) 中小企業・小規模事業者の適切な評価

- ① 国等は、地域の建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとし、さらに、地方公共団体におけるこれらの取組を促進するものとする。
- ② 国等は、工事等以外の物件及び役務の発注に当たっても、地域への精通度等が契約の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる場合にあっては、これを十分考慮するものとし、一般競争契約においては適切な地域要件の設定や総合評価落札方式における地域精通度等地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価等と積極的な活用に努めるものとする。
- ③ 上記①②において評価を行う際、小規模企業の特性を踏ま



え、契約内容の履行の確保を行う観点から、迅速な対応の可否等を評価項目に加えることが特に必要である場合は、これを十分考慮するよう努めるものとする。

- ④ 国等は、業務継続のため必要な物件及び役務の発注に当たって、災害時における継続的な供給体制を協定等を通じて構築しようとする場合は、必要に応じ、官公需適格組合を含む地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価等とその積極的な活用に努めるものとする。

#### (4) 中小建設業者に対する配慮

- ① 国等は、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。
- ② 国等は、一般競争や指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保することとするが、優良な工事成績を上げた中小建設業者に対しては、施工能力等を勘案し、上位の等級に属する工事に係る競争に参加できるようにする等積極的に受注機会の確保に努めるものとする。
- ③ 国等は、特に、公共工事に関する発注に当たっては、共同による請負の適切な活用の一層の推進等により、中小建設業者に対する受注機会の増大に努めるものとする。
- ④ 国等は、地域の建設業者、専門工事業者等の中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

#### (5) 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知

国等は、役務及び工事等において外注（下請や二次下請等を含む。以下同じ。）が必要な元請事業者に対し、契約内容の履行の確保を行う観点から必要がある場合には、外注に際して当該元請事業者が地域の中小企業・小規模事業者の活用を考慮し、その人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）を確保するとともに、外注先との間で予め書面により作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることについて、ホームページへの掲載等により周知を行うよう努めるものとする。

#### (6) 新規開業及び創意工夫ある中小企業・小規模事業者の参入への配慮

- ① 国等は、新市場、新産業の創出・育成による雇用創出の重要性にかんがみ、女性や青年を含む新規開業及び中小企業・

小規模事業者が取り組む創意工夫の積極的な活用を図り、受注機会（公共事業を除く。）の増大を図るよう特段の配慮に努めるものとする。

その際、中小企業庁が取りまとめる女性や青年等を始めとした中小企業・小規模事業者が行う新規開業及び中小企業・小規模事業者が行う販路開拓活動の基礎となる企画力・提案力等をいかにした創意工夫に係る事例集を参考とし、発注者が求める品質・機能水準等を適切に盛り込んだ発注仕様書の作成や、競争参加者の資格設定に際し、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めるとともに、総合評価落札方式における創意工夫による価値の適切な評価に努めるものとする。

- ② 国等は、新規事業者の入札機会を拡大するために、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格のあり方につき、引き続き検討を行う。

## 5 ダンピング防止対策等の推進

官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていること等を踏まえ、ダンピング対策の充実等、適正価格での契約や価格と品質が総合的に優れた調達を推進するため、適切な対策を講じる。

### （１）ダンピング防止推進の周知

国等は、ダンピングの防止について、ホームページへの掲載等により周知を行うよう努めるものとする。

### （２）適切な予定価格の作成

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、需給の状況、原材料及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等については、特に、最新の実勢価格や需給の状況等を考慮するよう努めるものとする。

- ② 国等は、公庫等及び地方公共団体における工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表の取りやめ等が促進されるよう努めるものとする。

### （３）低入札価格調査制度の適切な活用等

- ① 国等は、役務及び工事等の発注に当たっては、ダンピング受注の排除等適正価格による契約の推進のため、低入札価格調査制度を適切に活用するものとする。

- ② 国等は、特に人件費比率の高い役務契約については、適正な履行確保の観点から、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、人件費が明記された入札価格内訳書の徴収の徹底とともに、落札の決定があった旨の公表の徹底を行うものとする。
- また、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁は、その執行を図る上で、必要に応じ下記③において中小企業庁が取りまとめた情報も含め、低入札価格調査制度に基づく調査情報も活用する。
- ③ 中小企業庁は、特に人件費比率の高い役務契約であって人件費単価が低い業務（清掃等）について、各府省等が公表する低入札価格調査制度に基づく調査情報を取りまとめ、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁に提供する。
- ④ 国等は、地方公共団体における工事等の発注に際し、低入札価格調査制度、最低制限価格制度及び入札ポンド制度等の適切な活用が促進されるよう努めるものとする。

## 第2 中小企業・小規模事業者向け契約目標

国等は、上記第1に掲げる措置を講ずること等により、平成25年度における国等の契約のうち、官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の金額が、約4兆1,902億円、比率が、56.6%となるよう努めるものとする。

## 第3 官公需対策における政府一体の取組み

### (1) 方針の普及及び徹底等

国等は、本方針について、一層の普及及び徹底を図るものとする。また、国等の地方支分部局等は、官公需確保対策地方推進協議会への参加等により得た中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、地方の実情に即して、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

### (2) 措置状況の通知及び情報の公表

国等は、上記第1の諸項目に関する措置状況を中小企業庁あて通知するなど、中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の進行について地方支分部局等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺憾のないよう努めるものとする。中小企業庁は、各府省等から通知された措置状況について取りまとめ、その情報を公表するものとする。

### (3) 地方公共団体の施策

中小企業庁は、地方公共団体による官公需施策の事例等を収

集して取りまとめ、これらの情報を公表することにより、地方公共団体の官公需施策の推進に資することとする。

## 平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	29	12	68	110	18	2	13	33	59.8	17.3	18.9	29.6
参議院	3	1	13	17	2	1	3	6	63.0	80.5	27.0	37.0
最高裁判所	39	109	115	263	26	40	43	109	68.4	36.5	37.4	41.6
会計検査院	2	[ 0.2 ]	7	9	2	[ 0.2 ]	1	3	80.4	94.4	19.4	34.0
内閣・内閣府	368	511	465	1,343	156	374	159	690	42.5	73.3	34.2	51.4
復興庁	2	—	4	6	1	—	1	3	55.7	—	37.8	43.7
総務省	93	1	339	432	33	1	198	232	35.8	79.0	58.5	53.6
法務省	782	104	563	1,449	257	80	172	509	32.9	77.2	30.5	35.1
外務省	9	2	89	100	4	1	32	37	47.3	75.2	35.7	37.4
財務省	136	100	391	627	84	88	195	366	61.8	87.8	49.7	58.4
文部科学省	434	8	71	514	426	2	21	449	98.1	22.0	29.2	87.3
厚生労働省	196	81	270	547	136	58	183	378	69.2	72.6	67.8	69.0
農林水産省	103	1,383	892	2,378	75	1,090	707	1,871	72.7	78.8	79.2	78.7
経済産業省	12	2	104	118	9	1	57	67	79.0	39.4	55.2	57.3
国土交通省	955	18,229	5,342	24,526	427	11,129	2,061	13,617	44.8	61.0	38.6	55.5
環境省	12	99	382	493	10	44	123	177	86.1	44.1	32.3	35.9
防衛省	4,177	1,012	2,132	7,321	1,787	534	784	3,105	42.8	52.8	36.8	42.4
国計	7,352	21,653	11,249	40,254	3,454	13,445	4,755	21,653	47.0	62.1	42.3	53.8
公庫等計	12,075	8,573	10,278	30,927	7,410	3,440	5,564	16,414	61.4	40.1	54.1	53.1
国等計	19,427	30,227	21,527	71,181	10,864	16,884	10,318	38,067	55.9	55.9	47.9	53.5

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成24年度の実績として提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業・小規模事業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標額

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	32	14	77	123	18	8	42	68	55.0	55.0	55.0	55.0
参議院	3	12	15	31	2	7	9	17	56.0	56.0	56.0	56.0
最高裁判所	43	148	82	273	30	54	47	131	69.6	36.6	57.9	48.2
会計検査院	3	[ 0.4 ]	5	8	2	[ 0.3 ]	3	5	87.5	81.7	58.0	68.9
内閣・内閣府	220	497	432	1,149	132	336	167	635	60.2	67.5	38.7	55.3
復興庁	2	—	7	9	1	—	4	5	88.3	—	56.2	62.1
総務省	94	2	154	250	49	2	78	128	51.8	71.3	50.6	51.2
法務省	453	57	679	1,189	345	32	295	672	76.3	55.7	43.5	56.6
外務省	9	1	92	103	7	1	66	74	71.6	100.0	71.6	72.0
財務省	111	117	393	621	69	99	195	364	62.3	84.6	49.7	58.5
文部科学省	440	17	88	545	434	14	34	483	98.5	85.3	39.2	88.5
厚生労働省	296	144	389	829	228	107	234	570	77.1	74.3	60.3	68.7
農林水産省	129	1,517	1,000	2,645	96	1,177	800	2,073	74.4	77.6	80.0	78.4
経済産業省	16	3	152	170	11	1	94	106	66.7	46.9	62.2	62.4
国土交通省	903	19,100	5,560	25,564	423	11,670	2,177	14,270	46.9	61.1	39.1	55.8
環境省	10	60	240	311	8	51	161	220	77.7	84.9	67.2	71.0
防衛省	4,940	1,575	2,954	9,469	2,261	853	1,096	4,209	45.8	54.1	37.1	44.5
国計	7,705	23,265	12,318	43,288	4,116	14,411	5,503	24,031	53.4	61.9	44.7	55.5
公庫等計	12,914	8,354	9,512	30,780	8,424	3,837	5,609	17,871	65.2	45.9	59.0	58.1
国等計	20,618	31,619	21,830	74,068	12,540	18,249	11,113	41,902	60.8	57.7	50.9	56.6

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成25年度の見込みとして提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業・小規模事業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	456	76	2,587	3,119	257	45	927	1,229	56.4	59.1	35.8	39.4
独立行政法人国立公文書館	58	23	540	622	40	4	94	138	69.9	15.6	17.4	22.3
独立行政法人北方領土問題対策協会	20	23	498	542	17	23	319	360	82.5	100.0	64.1	66.3
独立行政法人国民生活センター	301	19	313	634	171	11	179	362	56.9	57.6	57.2	57.0
沖縄振興開発金融公庫	77	10	1,235	1,322	28	7	334	369	37.0	67.5	27.1	27.9
総務省所管計	16,815	4,546	14,532	35,893	5,377	1,983	4,493	11,853	32.0	43.6	30.9	33.0
独立行政法人情報通信研究機構	16,501	4,529	13,448	34,477	5,330	1,981	4,245	11,556	32.3	43.8	31.6	33.5
独立行政法人統計センター	302	17	720	1,040	38	1	132	171	12.5	6.5	18.3	16.4
独立行政法人平和祈念事業特別基金	2	—	41	43	1	—	14	15	72.5	—	34.3	35.9
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11	—	323	334	8	—	102	110	77.2	—	31.5	33.0
法務省所管												
日本司法支援センター	155	51	504	710	66	51	254	370	42.3	100.0	50.4	52.2
外務省所管計	2,448	607	80,527	83,582	1,784	446	52,111	54,341	72.9	73.4	64.7	65.0
独立行政法人国際協力機構	2,423	604	80,476	83,503	1,763	443	52,087	54,294	72.8	73.3	64.7	65.0
独立行政法人国際交流基金	25	3	51	79	21	2	24	47	85.5	90.1	45.9	59.8
財務省所管計	19,016	6,219	12,107	37,342	9,166	3,524	4,461	17,152	48.2	56.7	36.8	45.9
独立行政法人酒類総合研究所	204	26	127	357	158	22	99	279	77.6	85.6	77.5	78.1
独立行政法人造幣局	5,498	2,396	2,647	10,541	4,314	314	867	5,495	78.5	13.1	32.8	52.1
独立行政法人国立印刷局	13,260	3,403	8,655	25,317	4,670	2,866	3,056	10,593	35.2	84.2	35.3	41.8
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	54	394	678	1,126	24	322	439	785	44.4	81.8	64.7	69.7

## 平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	744,612	336,469	434,803	1,515,884	508,567	170,296	262,275	941,138	68.3	50.6	60.3	62.1
国立大学法人北海道大学	22,239	9,771	9,630	41,641	10,064	4,081	5,969	20,114	45.3	41.8	62.0	48.3
国立大学法人北海道教育大学	949	1,646	497	3,092	842	1,397	369	2,608	88.8	84.9	74.2	84.3
国立大学法人室蘭工業大学	865	777	657	2,298	662	446	455	1,563	76.6	57.4	69.3	68.0
国立大学法人小樽商科大学	224	218	231	673	155	218	209	582	68.9	100.0	90.6	86.4
国立大学法人帯広畜産大学	890	668	250	1,808	771	585	161	1,518	86.7	87.5	64.5	83.9
国立大学法人旭川医科大学	9,253	1,865	1,780	12,897	1,723	1,076	490	3,288	18.6	57.7	27.5	25.5
国立大学法人北見工業大学	609	371	290	1,270	447	370	154	971	73.5	99.8	53.1	76.5
国立大学法人弘前大学	10,153	3,389	1,771	15,313	5,397	1,854	1,244	8,495	53.2	54.7	70.2	55.5
国立大学法人岩手大学	2,873	1,937	946	5,756	2,225	1,317	528	4,070	77.4	68.0	55.8	70.7
国立大学法人東北大学	51,763	42,112	15,122	108,997	35,002	3,380	8,396	46,779	67.6	8.0	55.5	42.9
国立大学法人宮城教育大学	312	393	304	1,009	266	393	275	934	85.2	100.0	90.6	92.6
国立大学法人秋田大学	8,592	1,698	2,627	12,918	5,742	1,485	915	8,142	66.8	87.4	34.8	63.0
国立大学法人山形大学	11,558	11,940	5,089	28,586	11,307	10,297	3,844	25,448	97.8	86.2	75.5	89.0
国立大学法人福島大学	728	865	327	1,920	659	633	295	1,587	90.6	73.1	90.1	82.6
国立大学法人茨城大学	1,104	1,689	1,003	3,796	827	1,252	854	2,933	75.0	74.1	85.1	77.3
国立大学法人筑波大学	13,379	4,944	9,768	28,092	12,099	4,944	7,442	24,485	90.4	100.0	76.2	87.2
国立大学法人宇都宮大学	794	1,488	743	3,025	676	1,485	536	2,697	85.1	99.8	72.2	89.2
国立大学法人群馬大学	12,978	2,376	4,941	20,295	11,237	1,688	3,697	16,621	86.6	71.1	74.8	81.9
国立大学法人埼玉大学	1,339	1,364	752	3,455	1,107	1,288	642	3,036	82.7	94.4	85.3	87.9



平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人千葉大学	16,906	5,807	5,675	28,388	14,160	2,184	4,355	20,699	83.8	37.6	76.7	72.9
国立大学法人東京大学	12,791	9,080	15,728	37,599	9,409	6,304	12,804	28,518	73.6	69.4	81.4	75.8
国立大学法人東京医科歯科大学	14,684	2,119	6,140	22,944	7,393	1,433	2,893	11,719	50.3	67.6	47.1	51.1
国立大学法人東京外国語大学	225	188	430	843	162	166	362	690	71.9	88.4	84.3	81.9
国立大学法人東京学芸大学	494	649	666	1,810	453	640	461	1,554	91.7	98.5	69.2	85.9
国立大学法人東京農工大学	3,161	1,198	1,690	6,049	2,326	1,048	1,280	4,654	73.6	87.5	75.7	76.9
国立大学法人東京芸術大学	502	574	688	1,764	460	269	563	1,292	91.7	46.8	81.8	73.2
国立大学法人東京工業大学	6,793	5,106	3,347	15,247	5,544	2,504	2,177	10,225	81.6	49.0	65.0	67.1
国立大学法人東京海洋大学	1,462	940	703	3,105	1,442	836	648	2,926	98.6	89.0	92.2	94.3
国立大学法人お茶の水女子大学	846	633	631	2,110	536	599	435	1,570	63.3	94.7	68.9	74.4
国立大学法人電気通信大学	1,324	1,678	1,129	4,130	1,056	1,012	694	2,762	79.8	60.3	61.5	66.9
国立大学法人一橋大学	662	1,148	889	2,700	545	1,118	591	2,254	82.3	97.4	66.5	83.5
国立大学法人横浜国立大学	1,338	1,763	1,427	4,528	989	1,097	987	3,073	73.9	62.2	69.1	67.9
国立大学法人新潟大学	12,481	4,515	4,156	21,152	5,746	2,336	2,399	10,481	46.0	51.7	57.7	49.6
国立大学法人長岡技術科学大学	1,582	741	443	2,766	1,190	436	380	2,005	75.2	58.8	85.7	72.5
国立大学法人上越教育大学	348	346	315	1,009	291	346	290	927	83.7	100.0	91.9	91.9
国立大学法人富山大学	9,338	3,506	3,060	15,903	9,051	1,520	2,572	13,144	96.9	43.4	84.1	82.6
国立大学法人金沢大学	12,855	1,867	6,227	20,950	9,348	1,561	3,408	14,317	72.7	83.6	54.7	68.3
国立大学法人福井大学	11,538	1,533	2,557	15,628	8,497	1,099	1,520	11,116	73.6	71.7	59.4	71.1
国立大学法人山梨大学	8,997	8,586	3,253	20,836	6,372	5,476	2,439	14,288	70.8	63.8	75.0	68.6

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人信州大学	12,573	6,531	2,422	21,526	11,082	3,918	2,006	17,006	88.1	60.0	82.8	79.0
国立大学法人岐阜大学	9,773	3,240	4,240	17,253	5,693	1,876	2,748	10,317	58.3	57.9	64.8	59.8
国立大学法人静岡大学	1,824	3,494	1,307	6,624	1,524	2,437	1,014	4,975	83.6	69.7	77.6	75.1
国立大学法人浜松医科大学	8,370	784	2,962	12,116	3,248	250	836	4,334	38.8	31.9	28.2	35.8
国立大学法人名古屋大学	23,011	7,094	7,879	37,983	14,522	1,883	4,508	20,913	63.1	26.5	57.2	55.1
国立大学法人愛知教育大学	556	906	228	1,691	482	906	137	1,525	86.6	100.0	60.2	90.2
国立大学法人名古屋工業大学	1,619	610	792	3,020	1,228	446	463	2,137	75.9	73.2	58.5	70.8
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,370	393	530	2,293	880	385	247	1,512	64.2	97.9	46.6	65.9
国立大学法人三重大学	9,371	3,224	1,270	13,865	4,146	1,566	807	6,520	44.2	48.6	63.6	47.0
国立大学法人滋賀大学	391	375	275	1,042	322	374	199	896	82.4	99.7	72.4	86.0
国立大学法人滋賀医科大学	9,450	981	2,892	13,323	5,376	544	1,854	7,773	56.9	55.5	64.1	58.3
国立大学法人京都大学	21,527	14,002	11,477	47,006	14,302	4,905	6,408	25,614	66.4	35.0	55.8	54.5
国立大学法人京都教育大学	236	1,024	396	1,656	205	1,024	270	1,498	86.7	100.0	68.2	90.5
国立大学法人京都工芸繊維大学	733	384	566	1,683	586	266	390	1,243	79.9	69.3	69.0	73.8
国立大学法人大阪大学	30,143	17,745	15,533	63,421	20,620	11,398	8,239	40,257	68.4	64.2	53.0	63.5
国立大学法人大阪教育大学	866	692	913	2,471	470	671	429	1,571	54.3	97.0	47.0	63.6
国立大学法人兵庫教育大学	429	651	321	1,401	352	651	224	1,227	82.0	100.0	69.9	87.6
国立大学法人神戸大学	22,039	5,876	5,882	33,796	13,031	4,611	2,611	20,254	59.1	78.5	44.4	59.9
国立大学法人奈良教育大学	251	211	201	662	209	211	195	615	83.5	100.0	97.1	92.9
国立大学法人奈良女子大学	440	265	202	908	375	264	115	754	85.2	99.6	56.8	83.1

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人和歌山大学	615	246	342	1,202	473	239	231	942	76.8	97.2	67.6	78.4
国立大学法人鳥取大学	10,945	2,175	3,251	16,371	8,537	1,713	1,928	12,178	78.0	78.8	59.3	74.4
国立大学法人島根大学	6,811	2,282	2,685	11,778	3,855	1,512	969	6,336	56.6	66.3	36.1	53.8
国立大学法人岡山大学	18,834	6,452	5,451	30,737	11,716	2,531	3,310	17,556	62.2	39.2	60.7	57.1
国立大学法人広島大学	20,544	3,509	3,268	27,321	10,314	1,528	2,791	14,633	50.2	43.6	85.4	53.6
国立大学法人山口大学	11,087	2,731	4,107	17,925	9,426	2,231	2,597	14,254	85.0	81.7	63.2	79.5
国立大学法人徳島大学	10,109	8,930	3,649	22,688	5,848	2,742	1,751	10,341	57.8	30.7	48.0	45.6
国立大学法人鳴門教育大学	412	277	226	915	356	239	202	798	86.4	86.5	89.3	87.1
国立大学法人香川大学	6,168	6,650	2,033	14,851	5,573	868	1,599	8,039	90.4	13.0	78.6	54.1
国立大学法人愛媛大学	10,379	4,804	2,939	18,121	9,917	3,762	2,025	15,704	95.6	78.3	68.9	86.7
国立大学法人高知大学	12,938	2,573	1,156	16,666	11,618	2,379	711	14,708	89.8	92.5	61.6	88.3
国立大学法人福岡教育大学	287	336	246	869	224	336	198	758	78.1	100.0	80.5	87.3
国立大学法人九州大学	26,245	5,108	8,717	40,069	17,361	3,293	5,250	25,904	66.1	64.5	60.2	64.6
国立大学法人九州工業大学	1,087	1,450	1,260	3,796	812	1,443	791	3,047	74.8	99.6	62.8	80.3
国立大学法人佐賀大学	7,967	8,427	3,080	19,474	4,390	3,421	1,377	9,187	55.1	40.6	44.7	47.2
国立大学法人長崎大学	10,757	3,580	2,469	16,806	8,520	3,215	1,841	13,576	79.2	89.8	74.6	80.8
国立大学法人熊本大学	12,957	1,817	4,848	19,622	9,373	1,797	3,894	15,064	72.3	98.9	80.3	76.8
国立大学法人大分大学	9,433	2,305	1,841	13,579	4,225	1,540	1,036	6,802	44.8	66.8	56.3	50.1
国立大学法人宮崎大学	8,031	2,541	2,225	12,798	6,537	1,044	1,963	9,544	81.4	41.1	88.2	74.6
国立大学法人鹿児島大学	8,597	2,376	3,846	14,819	4,748	1,063	1,584	7,394	55.2	44.7	41.2	49.9

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人鹿屋体育大学	263	247	159	668	215	219	135	570	81.9	88.9	85.2	85.3
国立大学法人琉球大学	8,965	1,540	2,082	12,587	7,900	1,536	1,334	10,771	88.1	99.8	64.1	85.6
国立大学法人総合研究大学院大学	291	31	241	563	226	9	184	420	77.6	30.7	76.6	74.6
国立大学法人政策研究大学院大学	151	3	418	572	112	3	272	387	73.9	84.0	65.1	67.5
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	685	103	686	1,473	476	97	504	1,076	69.5	94.4	73.5	73.1
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,193	365	725	2,283	968	324	514	1,806	81.1	88.8	70.9	79.1
国立大学法人筑波技術大学	312	157	236	704	293	156	193	642	93.9	99.6	82.1	91.2
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,312	728	2,104	4,143	1,106	536	1,464	3,106	84.4	73.6	69.6	75.0
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	2,961	478	7,512	10,952	1,797	266	2,917	4,980	60.7	55.7	38.8	45.5
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	4,963	2,012	8,523	15,498	4,014	1,075	2,257	7,346	80.9	53.4	26.5	47.4
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	15,381	4,702	8,783	28,867	9,276	1,659	4,815	15,749	60.3	35.3	54.8	54.6
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	64	46	80	189	46	36	53	135	72.2	79.4	66.4	71.5
独立行政法人教員研修センター	57	8	154	219	50	8	137	195	88.0	100.0	89.0	89.2
独立行政法人大学入試センター	160	26	179	364	115	24	120	259	71.6	93.3	67.4	71.1
独立行政法人国立青少年教育振興機構	787	747	2,246	3,780	551	571	1,275	2,397	70.0	76.5	56.7	63.4
独立行政法人国立女性教育会館	62	31	203	295	49	29	153	231	80.0	93.9	75.4	78.3
独立行政法人国立科学博物館	373	452	882	1,707	322	267	637	1,225	86.3	58.9	72.3	71.8
独立行政法人物質・材料研究機構	4,403	682	2,514	7,599	3,190	269	1,486	4,945	72.5	39.4	59.1	65.1
独立行政法人防災科学技術研究所	1,088	492	3,076	4,656	917	398	1,555	2,870	84.3	80.9	50.5	61.6
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,599	2,260	5,147	10,006	1,808	819	2,266	4,893	69.6	36.2	44.0	48.9

## 平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人国立美術館	673	404	3,113	4,191	495	90	746	1,331	73.5	22.2	24.0	31.8
独立行政法人国立文化財機構	1,128	11,577	2,434	15,139	783	379	1,259	2,421	69.4	3.3	51.7	16.0
独立行政法人日本スポーツ振興センター	669	289	1,646	2,604	464	273	848	1,586	69.4	94.7	51.5	60.9
独立行政法人日本芸術文化振興会	225	1,041	2,386	3,652	200	349	1,789	2,337	88.9	33.5	75.0	64.0
独立行政法人日本学術振興会	211	123	1,500	1,834	204	0	801	1,005	96.5	0.0	53.4	54.8
独立行政法人科学技術振興機構	3,752	286	9,464	13,502	2,636	144	5,089	7,869	70.2	50.3	53.8	58.3
独立行政法人理化学研究所	20,450	2,517	10,649	33,616	14,560	1,149	6,943	22,652	71.2	45.7	65.2	67.4
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	8,145	5,000	39,865	53,010	4,155	1,601	19,261	25,018	51.0	32.0	48.3	47.2
独立行政法人大学評価・学位授与機構	60	3	459	522	53	2	88	143	87.8	66.2	19.3	27.4
独立行政法人国立大学財務・経営センター	10	5	52	67	8	5	37	49	77.3	94.0	70.9	73.5
独立行政法人日本学生支援機構	216	207	2,075	2,498	128	201	1,194	1,523	59.2	97.2	57.5	60.9
独立行政法人海洋研究開発機構	4,233	1,042	30,813	36,088	2,349	189	21,197	23,735	55.5	18.1	68.8	65.8
独立行政法人国立高等専門学校機構	7,893	8,633	4,353	20,880	6,260	7,765	3,310	17,335	79.3	89.9	76.0	83.0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	29,676	10,923	41,344	81,943	23,201	3,827	27,943	54,971	78.2	35.0	67.6	67.1
日本私立学校振興・共済事業団	3,098	774	4,892	8,764	987	363	2,020	3,369	31.8	46.9	41.3	38.4
厚生労働省所管計	365,905	68,909	224,350	659,164	174,545	20,929	113,125	308,599	47.7	30.4	50.4	46.8
独立行政法人国立健康・栄養研究所	76	—	61	137	68	—	44	111	89.2	—	71.7	81.4
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	338	68	365	771	270	51	224	544	79.8	74.8	61.2	70.5
年金積立金管理運用独立行政法人	5	—	257	262	4	—	77	81	86.7	—	29.8	30.8
独立行政法人勤労者退職金共済機構	163	—	2,136	2,299	96	—	1,437	1,533	59.3	—	67.2	66.7

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人福祉医療機構	183	—	395	578	59	—	237	296	32.1	—	60.1	51.2
独立行政法人労働政策研究・研修機構	195	85	419	698	129	79	280	488	66.1	93.2	66.9	69.9
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	255	1,047	198	1,500	255	1,047	198	1,500	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,876	4,435	4,324	13,634	3,973	3,787	3,199	10,960	81.5	85.4	74.0	80.4
独立行政法人労働者健康福祉機構	82,981	3,703	30,634	117,318	28,187	1,328	12,872	42,387	34.0	35.9	42.0	36.1
独立行政法人国立病院機構	215,427	54,787	76,507	346,721	96,560	11,762	42,656	150,979	44.8	21.5	55.8	43.5
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	357	15	633	1,005	226	6	340	572	63.3	43.2	53.7	57.0
独立行政法人医薬基盤研究所	1,193	164	456	1,813	1,164	161	411	1,736	97.6	98.1	90.1	95.8
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	6	586	335	926	3	337	328	668	46.3	57.5	98.2	72.1
日本年金機構	5,076	2,131	88,396	95,604	2,539	1,645	37,363	41,546	50.0	77.2	42.3	43.5
独立行政法人国立がん研究センター	18,449	82	7,370	25,901	16,844	63	4,661	21,568	91.3	76.7	63.2	83.3
独立行政法人国立循環器病研究センター	10,505	125	2,593	13,222	8,779	117	1,211	10,106	83.6	93.8	46.7	76.4
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	3,128	264	1,737	5,128	1,094	257	885	2,235	35.0	97.4	50.9	43.6
独立行政法人国立国際医療研究センター	13,470	709	3,641	17,820	6,591	117	3,365	10,073	48.9	16.5	92.4	56.5
独立行政法人国立成育医療研究センター	6,381	69	2,690	9,140	6,129	69	2,630	8,828	96.0	100.0	97.8	96.6
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,844	640	1,203	4,687	1,578	102	707	2,387	55.5	15.9	58.8	50.9
農林水産省所管計	20,892	23,515	73,232	117,640	15,119	7,737	53,739	76,596	72.4	32.9	73.4	65.1
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	393	335	420	1,148	275	178	238	691	69.9	53.2	56.7	60.2
独立行政法人種苗管理センター	267	246	140	653	166	244	98	509	62.2	99.5	69.9	77.9
独立行政法人家畜改良センター	1,459	354	274	2,087	938	348	171	1,457	64.3	98.4	62.4	69.8

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人水産大学校	323	239	252	814	260	221	208	689	80.6	92.5	82.7	84.7
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,917	1,860	2,962	10,739	4,540	1,172	1,841	7,553	76.7	63.0	62.1	70.3
独立行政法人農業生物資源研究所	1,549	648	833	3,030	1,391	424	420	2,235	89.8	65.5	50.4	73.8
独立行政法人農業環境技術研究所	496	513	543	1,552	376	315	268	958	75.8	61.3	49.3	61.8
独立行政法人国際農林水産業研究センター	341	88	208	637	308	84	118	510	90.4	95.6	56.9	80.2
独立行政法人森林総合研究所	1,351	3,738	1,421	6,510	1,123	1,650	974	3,747	83.1	44.1	68.5	57.6
独立行政法人水産総合研究センター	2,956	1,505	3,419	7,880	2,252	939	2,711	5,903	76.2	62.4	79.3	74.9
独立行政法人農畜産業振興機構	130	1	563	694	39	1	219	259	29.9	100.0	39.0	37.3
独立行政法人農業者年金基金	32	0	35	67	27	0	22	49	82.4	0.0	62.7	72.2
独立行政法人農林漁業信用基金	17	0	206	224	11	0	141	152	64.2	0.0	68.5	68.2
日本中央競馬会	5,661	13,989	61,955	81,605	3,413	2,159	46,310	51,882	60.3	15.4	74.7	63.6
経済産業省所管計	19,612	13,191	29,219	62,021	14,981	6,789	14,251	36,020	76.4	51.5	48.8	58.1
独立行政法人経済産業研究所	59	—	290	348	44	—	169	213	75.4	—	58.4	61.2
独立行政法人工業所有権情報・研修館	128	11	921	1,060	65	—	634	698	50.4	—	68.8	65.9
独立行政法人日本貿易保険	51	1	377	430	19	0	20	39	38.0	1.2	5.2	9.1
独立行政法人産業技術総合研究所	16,934	5,410	15,628	37,972	13,095	2,384	7,009	22,487	77.3	44.1	44.8	59.2
独立行政法人製品評価技術基盤機構	447	715	1,075	2,237	337	706	412	1,455	75.3	98.7	38.4	65.0
独立行政法人情報処理推進機構	430	9	760	1,199	93	8	123	224	21.6	97.4	16.2	18.7
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	78	232	777	1,086	62	231	416	708	79.3	99.5	53.5	65.2
独立行政法人日本貿易振興機構	287	—	1,582	1,868	217	—	799	1,015	75.5	—	50.5	54.3

平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	675	352	3,017	4,044	568	226	1,898	2,692	84.2	64.1	62.9	66.6
独立行政法人中小企業基盤整備機構	523	6,462	4,792	11,777	482	3,235	2,772	6,489	92.1	50.1	57.8	55.1
国土交通省所管計	14,798	402,569	145,963	563,330	8,616	131,064	47,386	187,066	58.2	32.6	32.5	33.2
独立行政法人土木研究所	1,126	236	2,480	3,841	591	99	1,837	2,526	52.5	42.0	74.1	65.8
独立行政法人建築研究所	136	141	565	843	101	32	320	452	74.2	22.3	56.5	53.6
独立行政法人水資源機構	2,642	29,939	8,238	40,819	1,793	20,041	7,703	29,536	67.9	66.9	93.5	72.4
独立行政法人都市再生機構	1,114	243,722	87,478	332,315	796	82,944	22,611	106,352	71.5	34.0	25.8	32.0
独立行政法人奄美群島振興開発基金	4	—	1	4	4	—	1	4	100.0	—	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7	—	96	103	5	—	55	60	69.6	—	58.0	58.8
独立行政法人交通安全環境研究所	254	22	402	678	175	17	140	332	68.8	77.1	34.8	48.9
独立行政法人海上技術安全研究所	403	122	491	1,015	321	74	378	773	79.6	60.7	77.1	76.1
独立行政法人港湾空港技術研究所	177	34	1,220	1,431	146	32	488	666	82.7	93.7	40.0	46.5
独立行政法人電子航法研究所	395	47	283	726	107	29	90	226	27.0	61.9	31.7	31.1
独立行政法人航海訓練所	854	5	588	1,447	383	—	101	484	44.8	—	17.2	33.4
独立行政法人海技教育機構	124	130	206	459	108	125	77	310	87.2	96.1	37.5	67.4
独立行政法人航空大学校	442	85	366	893	414	9	99	522	93.8	10.0	26.9	58.4
自動車検査独立行政法人	2,220	863	1,485	4,568	299	851	369	1,520	13.5	98.6	24.9	33.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,061	127,024	31,217	162,303	2,886	26,675	5,780	35,342	71.1	21.0	18.5	21.8
独立行政法人国際観光振興機構	30	0	369	399	23	0	209	232	76.1	58.3	56.6	58.1
独立行政法人自動車事故対策機構	443	19	1,309	1,771	271	16	703	990	61.2	83.8	53.7	55.9



平成24年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人空港周辺整備機構	3	63	31	97	2	63	22	87	80.9	100.0	70.5	90.0
独立行政法人住宅金融支援機構	363	116	9,138	9,618	190	58	6,405	6,654	52.4	50.1	70.1	69.2
環境省所管計	2,467	1,178	9,881	13,526	2,180	1,115	3,258	6,554	88.4	94.7	33.0	48.5
独立行政法人国立環境研究所	2,192	1,143	6,225	9,560	2,003	1,114	1,532	4,649	91.4	97.5	24.6	48.6
独立行政法人環境再生保全機構	125	23	658	806	106	—	260	366	84.8	—	39.5	45.4
独立行政法人原子力安全基盤機構	151	12	2,997	3,160	71	1	1,466	1,539	47.4	11.2	48.9	48.7
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	371	9	136	516	360	8	82	449	97.0	84.7	60.1	87.0
公 庫 等 計	1,207,548	857,338	1,027,842	3,092,729	741,019	343,986	556,362	1,641,367	61.4	40.1	54.1	53.1

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 事 業 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	432	136	2,614	3,182	252	125	1,128	1,506	58.4	92.0	43.2	47.3
独立行政法人国立公文書館	42	52	568	661	37	52	153	241	87.3	100.0	26.9	36.4
独立行政法人北方領土問題対策協会	19	53	443	515	19	53	443	515	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人国民生活センター	289	18	301	608	165	11	172	347	56.9	57.6	57.2	57.0
沖縄振興開発金融公庫	82	13	1,302	1,397	32	10	361	403	38.9	76.3	27.7	28.9
総務省所管計	12,154	3,328	10,316	25,798	6,612	1,907	3,741	12,260	54.4	57.3	36.3	47.5
独立行政法人情報通信研究機構	12,124	3,328	9,879	25,331	6,589	1,907	3,497	11,993	54.3	57.3	35.4	47.3
独立行政法人統計センター	27	—	242	269	23	—	163	186	85.5	—	67.4	69.2
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3	—	195	198	0	—	81	81	5.6	—	41.5	40.9
法務省所管												
日本司法支援センター	122	79	1,158	1,358	85	49	663	797	70.1	62.2	57.3	58.7
外務省所管計	2,448	607	80,526	83,581	1,784	445	52,113	54,342	72.9	73.4	64.7	65.0
独立行政法人国際協力機構	2,423	604	80,475	83,502	1,763	443	52,087	54,293	72.8	73.3	64.7	65.0
独立行政法人国際交流基金	25	3	51	79	21	2	26	49	86.2	91.5	50.1	62.8
財務省所管計	35,089	8,012	10,568	53,668	21,505	2,446	5,179	29,130	61.3	30.5	49.0	54.3
独立行政法人酒類総合研究所	182	18	133	333	146	14	107	266	80.0	80.0	80.0	80.0
独立行政法人造幣局	16,925	3,793	3,555	24,273	12,214	262	1,339	13,816	72.2	6.9	37.7	56.9
独立行政法人国立印刷局	17,931	2,824	5,685	26,440	9,122	1,137	2,960	13,220	50.9	40.3	52.1	50.0
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	50	1,378	1,194	2,622	22	1,033	773	1,828	44.4	75.0	64.7	69.7

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 事 業 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	776,302	327,218	441,627	1,545,146	552,286	209,805	269,482	1,031,573	71.1	64.1	61.0	66.8
国立大学法人北海道大学	23,129	10,162	10,015	43,307	14,802	8,028	6,410	29,241	64.0	79.0	64.0	67.5
国立大学法人北海道教育大学	949	1,646	497	3,092	842	1,397	369	2,608	88.7	84.9	74.2	84.3
国立大学法人室蘭工業大学	890	428	462	1,780	659	317	298	1,273	74.0	74.1	64.4	71.5
国立大学法人小樽商科大学	194	441	200	835	141	397	180	718	72.8	90.0	90.0	86.0
国立大学法人帯広畜産大学	900	600	180	1,680	750	580	150	1,480	83.3	96.7	83.3	88.1
国立大学法人旭川医科大学	9,253	1,900	1,781	12,934	5,056	1,332	954	7,343	54.6	70.1	53.6	56.8
国立大学法人北見工業大学	608	750	279	1,637	448	749	145	1,342	73.7	99.8	51.9	81.9
国立大学法人弘前大学	10,241	6,626	2,547	19,414	8,604	4,569	1,620	14,793	84.0	69.0	63.6	76.2
国立大学法人岩手大学	1,500	1,200	1,000	3,700	1,205	1,140	627	2,971	80.3	95.0	62.7	80.3
国立大学法人東北大学	56,545	28,594	26,466	111,605	39,882	13,634	18,489	72,005	70.5	47.7	69.9	64.5
国立大学法人宮城教育大学	312	300	304	916	296	270	283	849	94.9	90.0	93.2	92.7
国立大学法人秋田大学	8,500	1,600	2,600	12,700	5,700	1,400	910	8,010	67.1	87.5	35.0	63.1
国立大学法人山形大学	13,642	13,134	5,734	32,511	13,355	11,295	4,353	29,002	97.9	86.0	75.9	89.2
国立大学法人福島大学	720	1,200	320	2,240	600	480	270	1,350	83.3	40.0	84.4	60.3
国立大学法人茨城大学	1,104	1,846	1,014	3,964	827	1,427	865	3,119	75.0	77.3	85.3	78.7
国立大学法人筑波大学	13,379	3,955	9,722	27,057	12,737	3,955	7,194	23,887	95.2	100.0	74.0	88.3
国立大学法人宇都宮大学	795	1,731	753	3,279	602	1,605	541	2,748	75.8	92.7	71.8	83.8
国立大学法人群馬大学	11,950	3,371	4,850	20,171	9,746	2,993	3,781	16,520	81.6	88.8	78.0	81.9
国立大学法人埼玉大学	1,339	1,500	715	3,554	1,111	1,410	615	3,136	83.0	94.0	86.0	88.2

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人千葉大学	17,378	5,993	5,809	29,180	13,242	3,057	4,974	21,272	76.2	51.0	85.6	72.9
国立大学法人東京大学	12,791	9,080	15,728	37,599	10,233	7,264	12,582	30,079	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京医科歯科大学	14,722	3,847	6,201	24,771	9,333	2,595	4,509	16,437	63.4	67.5	72.7	66.4
国立大学法人東京外国語大学	255	214	486	955	204	171	389	764	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京学芸大学	494	337	605	1,437	480	310	445	1,235	97.1	91.8	73.5	85.9
国立大学法人東京農工大学	3,073	1,164	1,644	5,881	2,262	1,019	1,244	4,525	73.6	87.5	75.7	76.9
国立大学法人東京芸術大学	650	590	700	1,940	553	355	600	1,508	85.1	60.2	85.7	77.7
国立大学法人東京工業大学	6,759	5,523	3,495	15,777	5,394	3,103	2,462	10,959	79.8	56.2	70.4	69.5
国立大学法人東京海洋大学	1,217	782	585	2,584	1,200	696	540	2,437	98.6	89.0	92.3	94.3
国立大学法人お茶の水女子大学	846	1,126	608	2,580	536	731	422	1,689	63.4	64.9	69.4	65.5
国立大学法人電気通信大学	1,594	2,025	1,000	4,619	1,328	1,677	813	3,818	83.3	82.8	81.3	82.7
国立大学法人一橋大学	732	457	1,226	2,415	545	412	858	1,815	74.5	90.0	70.0	75.1
国立大学法人横浜国立大学	1,465	1,310	1,161	3,936	1,180	858	736	2,775	80.6	65.5	63.4	70.5
国立大学法人新潟大学	12,462	3,802	4,187	20,450	6,428	1,525	2,347	10,300	51.6	40.1	56.1	50.4
国立大学法人長岡技術科学大学	1,768	746	390	2,904	1,453	477	318	2,248	82.2	64.0	81.5	77.4
国立大学法人上越教育大学	319	176	237	732	295	175	226	696	92.4	99.4	95.4	95.0
国立大学法人富山大学	9,337	13,242	3,059	25,638	9,051	2,769	2,572	14,391	96.9	20.9	84.1	56.1
国立大学法人金沢大学	13,416	1,438	6,347	21,201	9,934	1,060	3,484	14,478	74.0	73.7	54.9	68.3
国立大学法人福井大学	10,960	1,450	2,430	14,840	8,040	1,040	1,480	10,560	73.4	71.7	60.9	71.2
国立大学法人山梨大学	8,182	7,807	2,958	18,947	5,795	5,000	2,218	13,012	70.8	64.0	75.0	68.7

## 平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 事 業 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人信州大学	13,228	1,506	2,395	17,129	11,508	1,001	1,964	14,474	87.0	66.5	82.0	84.5
国立大学法人岐阜大学	9,856	3,896	4,234	17,986	5,749	1,660	2,754	10,163	58.3	42.6	65.0	56.5
国立大学法人静岡大学	1,874	4,920	1,337	8,131	1,579	3,431	1,042	6,052	84.3	69.7	78.0	74.4
国立大学法人浜松医科大学	7,902	878	2,600	11,380	5,648	755	1,205	7,609	71.5	86.0	46.3	66.9
国立大学法人名古屋大学	23,769	10,561	7,912	42,242	15,178	4,472	4,607	24,257	63.9	42.3	58.2	57.4
国立大学法人愛知教育大学	556	906	228	1,691	482	906	137	1,525	86.6	100.0	60.2	90.2
国立大学法人名古屋工業大学	1,619	610	792	3,020	1,300	490	636	2,425	80.3	80.3	80.3	80.3
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,293	371	500	2,164	830	364	233	1,427	64.2	97.9	46.6	65.9
国立大学法人三重大学	9,148	3,224	1,240	13,612	4,047	1,566	788	6,402	44.2	48.6	63.6	47.0
国立大学法人滋賀大学	482	948	263	1,693	409	948	210	1,568	85.0	100.0	80.0	92.6
国立大学法人滋賀医科大学	9,246	1,458	2,768	13,472	5,236	809	1,772	7,818	56.6	55.5	64.0	58.0
国立大学法人京都大学	21,527	14,002	11,477	47,006	14,688	5,037	6,581	26,306	68.2	36.0	57.3	56.0
国立大学法人京都教育大学	236	922	392	1,550	210	922	271	1,402	89.1	100.0	69.0	90.5
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,186	384	790	2,360	954	307	589	1,850	80.5	80.0	74.5	78.4
国立大学法人大阪大学	30,160	6,049	13,507	49,716	20,672	3,894	7,164	31,730	68.5	64.4	53.0	63.8
国立大学法人大阪教育大学	866	1,486	1,066	3,418	472	1,338	632	2,442	54.5	90.0	59.3	71.4
国立大学法人兵庫教育大学	412	627	309	1,347	350	627	230	1,207	85.0	100.0	74.5	89.6
国立大学法人神戸大学	22,638	6,036	5,836	34,510	13,386	4,736	2,682	20,804	59.1	78.5	46.0	60.3
国立大学法人奈良教育大学	312	261	249	822	260	261	242	764	83.5	100.0	97.1	92.9
国立大学法人奈良女子大学	461	265	182	908	394	264	127	785	85.5	99.6	69.6	86.4

## 平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人和歌山大学	736	1,047	862	2,646	542	649	313	1,503	73.5	62.0	36.3	56.8
国立大学法人鳥取大学	10,945	2,175	3,251	16,371	7,169	1,425	2,129	10,723	65.5	65.5	65.5	65.5
国立大学法人島根大学	5,935	1,989	2,340	10,264	3,383	1,313	842	5,538	57.0	66.0	36.0	54.0
国立大学法人岡山大学	16,788	4,743	4,416	25,947	9,634	2,937	2,656	15,228	57.4	61.9	60.1	58.7
国立大学法人広島大学	33,354	5,200	3,599	42,153	23,682	3,640	2,550	29,872	71.0	70.0	70.9	70.9
国立大学法人山口大学	10,899	3,125	3,922	17,946	9,133	2,538	2,841	14,512	83.8	81.2	72.4	80.9
国立大学法人徳島大学	9,984	2,400	3,619	16,003	6,390	1,699	1,810	9,898	64.0	70.8	50.0	61.9
国立大学法人鳴門教育大学	369	248	203	820	320	215	181	716	86.6	86.7	89.4	87.3
国立大学法人香川大学	6,088	1,480	2,007	9,575	5,510	924	1,579	8,013	90.5	62.4	78.7	83.7
国立大学法人愛媛大学	10,379	4,804	2,939	18,121	9,917	3,762	2,025	15,704	95.6	78.3	68.9	86.7
国立大学法人高知大学	9,707	4,768	871	15,346	8,639	4,387	531	13,557	89.0	92.0	61.0	88.3
国立大学法人福岡教育大学	338	396	289	1,024	264	396	233	894	78.1	100.0	80.5	87.3
国立大学法人九州大学	25,815	16,477	10,789	53,081	17,240	13,427	6,492	37,159	66.8	81.5	60.2	70.0
国立大学法人九州工業大学	1,335	1,205	976	3,516	1,178	1,180	857	3,215	88.2	97.9	87.9	91.4
国立大学法人佐賀大学	7,967	2,183	3,080	13,231	4,390	2,182	1,377	7,949	55.1	100.0	44.7	60.1
国立大学法人長崎大学	10,937	5,093	2,575	18,606	8,683	4,558	1,896	15,138	79.4	89.5	73.6	81.4
国立大学法人熊本大学	12,957	1,817	4,848	19,622	9,373	1,797	3,894	15,064	72.3	98.9	80.3	76.8
国立大学法人大分大学	9,440	3,588	1,698	14,726	4,229	2,276	891	7,396	44.8	63.4	52.5	50.2
国立大学法人宮崎大学	8,021	2,541	2,243	12,805	6,504	1,044	2,012	9,560	81.1	41.1	89.7	74.7
国立大学法人鹿児島大学	10,866	3,445	2,567	16,878	6,351	1,784	1,285	9,420	58.4	51.8	50.1	55.8

## 平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人鹿屋体育大学	263	121	159	543	226	119	135	481	86.0	98.7	85.2	88.6
国立大学法人琉球大学	8,959	1,917	2,064	12,940	6,532	1,917	1,320	9,769	72.9	100.0	63.9	75.5
国立大学法人総合研究大学院大学	291	31	241	563	226	9	184	420	77.6	30.7	76.6	74.6
国立大学法人政策研究大学院大学	151	3	418	572	112	3	272	387	74.2	85.3	65.2	67.7
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	835	620	707	2,162	609	575	517	1,701	73.0	92.7	73.1	78.7
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,193	365	725	2,283	968	324	514	1,805	81.1	88.8	70.9	79.1
国立大学法人筑波技術大学	429	216	325	971	403	216	267	885	93.9	99.6	82.1	91.2
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,273	713	1,998	3,984	1,114	523	1,424	3,061	87.5	73.4	71.3	76.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	2,848	460	7,224	10,532	1,728	256	2,805	4,789	60.7	55.7	38.8	45.5
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	7,517	2,010	8,595	18,122	4,111	1,099	2,325	7,534	54.7	54.7	27.0	41.6
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	15,383	6,268	8,786	30,437	9,272	2,864	4,887	17,023	60.3	45.7	55.6	55.9
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	92	46	114	252	73	46	83	201	79.0	100.0	72.4	79.8
独立行政法人教員研修センター	49	8	150	207	43	8	134	184	87.8	100.0	89.0	89.2
独立行政法人大学入試センター	126	26	168	320	101	24	104	229	79.7	93.3	62.0	71.5
独立行政法人国立青少年教育振興機構	779	739	2,223	3,741	562	583	1,301	2,446	72.2	78.9	58.5	65.4
独立行政法人国立女性教育会館	56	20	190	266	45	19	145	209	80.4	95.0	76.3	78.6
独立行政法人国立科学博物館	369	381	883	1,633	318	265	642	1,224	86.2	69.5	72.7	75.0
独立行政法人物質・材料研究機構	3,314	515	1,895	5,724	2,403	203	1,120	3,726	72.5	39.4	59.1	65.1
独立行政法人防災科学技術研究所	950	430	2,686	4,065	807	348	1,370	2,525	85.0	81.0	51.0	62.1
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,599	2,260	5,147	10,006	1,808	819	2,266	4,893	69.6	36.2	44.0	48.9

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人国立美術館	922	1,139	1,677	3,738	727	490	756	1,973	78.9	43.0	45.1	52.8
独立行政法人国立文化財機構	891	9,145	1,923	11,959	637	6,936	1,025	8,598	71.5	75.8	53.3	71.9
独立行政法人日本スポーツ振興センター	669	289	1,646	2,604	464	173	848	1,485	69.4	59.9	51.5	57.0
独立行政法人日本芸術文化振興会	199	1,185	2,618	4,001	184	505	2,057	2,746	92.6	42.6	78.6	68.6
独立行政法人日本学術振興会	211	123	1,500	1,834	206	—	801	1,007	97.5	—	53.4	54.9
独立行政法人科学技術振興機構	12,486	246	9,477	22,209	8,481	130	5,155	13,766	67.9	52.8	54.4	62.0
独立行政法人理化学研究所	20,000	2,000	11,000	33,000	15,000	1,000	7,000	23,000	75.0	50.0	63.6	69.7
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	7,758	5,229	44,479	57,466	4,371	1,361	19,956	25,687	56.3	26.0	44.9	44.7
独立行政法人大学評価・学位授与機構	60	3	270	333	51	3	133	187	85.0	83.3	49.3	56.0
独立行政法人国立大学財務・経営センター	10	5	52	67	7	4	40	51	76.1	76.2	76.1	76.1
独立行政法人日本学生支援機構	345	273	3,457	4,075	217	171	2,164	2,551	62.8	62.6	62.6	62.6
独立行政法人海洋研究開発機構	3,802	482	22,261	26,545	2,295	182	10,988	13,465	60.4	37.8	49.4	50.7
独立行政法人国立高等専門学校機構	13,082	7,341	4,546	24,969	10,288	6,805	3,296	20,390	78.6	92.7	72.5	81.7
独立行政法人日本原子力研究開発機構	32,038	11,793	44,636	88,467	25,246	4,165	30,406	59,817	78.8	35.3	68.1	67.6
日本私立学校振興・共済事業団	2,355	683	3,923	6,961	1,919	466	1,510	3,895	81.5	68.2	38.5	55.9
厚生労働省所管計	414,769	89,712	156,198	660,679	224,550	36,154	88,814	349,519	54.1	40.3	56.9	52.9
独立行政法人国立健康・栄養研究所	72	—	58	130	68	—	46	114	95.0	—	79.3	88.0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	322	65	348	736	257	49	213	519	79.8	74.8	61.2	70.5
年金積立金管理運用独立行政法人	9	—	320	329	8	—	95	104	86.7	—	29.8	31.4
独立行政法人勤労者退職金共済機構	166	—	2,186	2,352	99	—	1,477	1,576	59.6	—	67.6	67.0



平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人福祉医療機構	154	—	332	486	83	—	192	276	54.2	—	57.9	56.7
独立行政法人労働政策研究・研修機構	195	85	419	698	154	29	224	407	79.3	34.3	53.4	58.3
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	255	225	176	655	255	225	176	655	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,712	4,278	4,173	13,163	3,840	3,653	3,036	10,530	81.5	85.4	72.8	80.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	84,060	3,751	31,032	118,843	36,353	1,713	16,601	54,668	43.2	45.7	53.5	46.0
独立行政法人国立病院機構	262,910	70,540	57,842	391,291	137,896	23,701	34,792	196,389	52.5	33.6	60.2	50.2
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	241	28	1,191	1,460	179	12	639	831	74.2	43.2	53.7	56.9
独立行政法人医薬基盤研究所	1,985	726	759	3,470	1,786	246	683	2,715	90.0	33.9	90.0	78.3
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	25	5,932	1,227	7,184	12	4,034	1,205	5,250	47.0	68.0	98.2	73.1
日本年金機構	5,211	2,095	36,539	43,844	2,534	1,297	15,695	19,526	48.6	61.9	43.0	44.5
独立行政法人国立がん研究センター	18,634	82	7,444	26,160	17,181	64	4,755	21,999	92.2	77.4	63.9	84.1
独立行政法人国立循環器病研究センター	10,421	124	2,565	13,111	8,698	116	1,193	10,007	83.5	93.7	46.5	76.3
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	3,128	873	1,737	5,737	1,094	866	885	2,844	35.0	99.2	50.9	49.6
独立行政法人国立国際医療研究センター	13,470	709	3,641	17,820	6,591	117	3,365	10,073	48.9	16.5	92.4	56.5
独立行政法人国立成育医療研究センター	6,000	—	3,000	9,000	5,900	—	2,830	8,730	98.3	—	94.3	97.0
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,800	200	1,210	4,210	1,560	32	713	2,305	55.7	16.0	58.9	54.8
農林水産省所管計	22,098	22,035	74,243	118,375	16,196	7,274	53,889	77,359	73.3	33.0	72.6	65.4
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	689	141	695	1,525	528	128	406	1,062	76.6	91.0	58.4	69.6
独立行政法人種苗管理センター	191	220	171	582	118	156	101	376	61.9	71.1	59.0	64.5
独立行政法人家畜改良センター	1,442	325	262	2,029	930	322	168	1,420	64.5	99.1	64.2	70.0

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人水産大学校	318	244	265	827	269	224	187	680	84.6	91.9	70.6	82.3
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	6,142	2,176	3,279	11,598	4,887	1,199	1,901	7,987	79.6	55.1	58.0	68.9
独立行政法人農業生物資源研究所	2,510	1,049	1,350	4,909	1,992	557	512	3,061	79.4	53.1	37.9	62.4
独立行政法人農業環境技術研究所	704	729	772	2,204	581	607	430	1,618	82.6	83.3	55.7	73.4
独立行政法人国際農林水産業研究センター	340	94	182	617	311	92	114	517	91.4	97.9	62.3	83.8
独立行政法人森林総合研究所	1,180	1,969	2,138	5,286	1,004	942	1,490	3,436	85.1	47.8	69.7	65.0
独立行政法人水産総合研究センター	2,704	1,377	3,128	7,210	2,053	930	2,581	5,563	75.9	67.5	82.5	77.2
独立行政法人農畜産業振興機構	268	1	568	836	141	0	171	312	52.7	37.3	30.1	37.3
独立行政法人農業者年金基金	45	—	519	563	27	—	309	335	59.5	—	59.5	59.5
独立行政法人農林漁業信用基金	17	—	200	217	11	—	137	148	64.2	—	68.5	68.2
日本中央競馬会	5,547	13,710	60,716	79,973	3,345	2,116	45,384	50,844	60.3	15.4	74.7	63.6
経済産業省所管計	10,377	13,047	28,289	51,713	7,575	7,574	16,377	31,526	73.0	58.1	57.9	61.0
独立行政法人経済産業研究所	60	—	290	350	45	—	170	215	75.7	—	58.6	61.5
独立行政法人工業所有権情報・研修館	312	3	345	659	208	3	208	419	66.9	100.0	60.3	63.6
独立行政法人日本貿易保険	51	1	377	430	19	0	20	39	38.0	1.2	5.2	9.1
独立行政法人産業技術総合研究所	7,350	3,826	13,913	25,090	5,427	1,797	7,632	14,856	73.8	47.0	54.9	59.2
独立行政法人製品評価技術基盤機構	500	600	1,350	2,450	375	300	795	1,470	75.0	50.0	58.9	60.0
独立行政法人情報処理推進機構	430	9	760	1,199	172	8	268	449	40.0	95.8	35.3	37.4
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	70	1	588	658	61	0	267	329	88.3	39.1	45.5	50.0
独立行政法人日本貿易振興機構	292	—	1,522	1,814	218	—	736	953	74.5	—	48.3	52.5

## 平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	782	321	3,110	4,213	576	237	2,292	3,105	73.7	73.7	73.7	73.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	530	8,286	6,034	14,850	472	5,229	3,990	9,691	89.2	63.1	66.1	65.3
国土交通省所管計	14,266	369,794	134,497	518,557	8,912	116,825	65,150	190,887	62.5	31.6	48.4	36.8
独立行政法人土木研究所	927	154	2,413	3,494	775	90	1,774	2,639	83.6	58.4	73.5	75.5
独立行政法人建築研究所	116	120	479	715	86	27	271	383	74.2	22.3	56.5	53.6
独立行政法人水資源機構	1,847	18,239	11,292	31,378	1,540	14,753	10,256	26,549	83.4	80.9	90.8	84.6
独立行政法人都市再生機構	1,114	243,722	87,478	332,315	901	82,944	38,359	122,205	80.9	34.0	43.9	36.8
独立行政法人奄美群島振興開発基金	6	—	2	7	6	—	2	7	100.0	—	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8	—	226	233	4	—	118	122	55.8	—	52.4	52.5
独立行政法人交通安全環境研究所	273	117	588	978	175	60	253	489	64.3	51.5	43.1	50.0
独立行政法人海上技術安全研究所	345	140	473	959	283	124	348	755	81.9	88.3	73.6	78.7
独立行政法人港湾空港技術研究所	181	129	1,184	1,494	152	89	453	694	83.8	69.1	38.3	46.5
独立行政法人電子航法研究所	470	56	337	864	133	37	112	282	28.4	65.0	33.3	32.7
独立行政法人航海訓練所	784	—	583	1,366	549	—	379	927	70.0	—	65.0	67.9
独立行政法人海技教育機構	102	144	196	443	82	135	96	313	80.5	93.3	48.8	70.6
独立行政法人航空大学校	392	93	325	809	368	9	87	464	93.8	10.0	26.9	57.4
自動車検査独立行政法人	2,142	1,011	1,475	4,629	260	657	361	1,279	12.2	65.0	24.5	27.6
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,600	105,645	14,274	124,519	3,064	17,750	3,334	24,148	66.6	16.8	23.4	19.4
独立行政法人国際観光振興機構	38	1	397	436	25	0	223	249	66.8	34.1	56.1	57.0
独立行政法人自動車事故対策機構	475	8	1,581	2,065	274	7	876	1,157	57.6	89.9	55.4	56.0

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人空港周辺整備機構	2	73	22	96	1	71	16	89	75.7	98.0	75.0	92.5
独立行政法人住宅金融支援機構	444	142	11,172	11,758	233	71	7,832	8,136	52.4	50.1	70.1	69.2
環境省所管計	2,911	1,410	11,013	15,334	2,287	1,124	4,289	7,699	78.6	79.7	38.9	50.2
独立行政法人国立環境研究所	2,679	1,397	7,611	11,688	2,143	1,118	2,664	5,925	80.0	80.0	35.0	50.7
独立行政法人環境再生保全機構	83	—	445	529	71	—	176	246	84.8	—	39.5	46.6
独立行政法人原子力安全基盤機構	149	12	2,957	3,117	73	6	1,449	1,528	49.0	49.0	49.0	49.0
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	417	—	142	559	403	—	87	490	96.6	—	61.2	87.6
公 庫 等 計	1,291,385	835,377	951,190	3,077,952	842,447	383,730	560,912	1,787,088	65.2	45.9	59.0	58.1

(参照条文)

## 官公需についての中小企業者の受注の 確保に関する法律(抄)

〔昭和41年6月30日〕  
法律第97号

(中小企業者に関する国等の契約の方針の作成等)

第4条 国は、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国については財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項に規定する各省各庁の長、公庫等については当該公庫等を所管する大臣をいう。以下同じ。）と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、第1項の方針の要旨を公表しなければならない。